



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
 コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	114,954	2.1	15,983	△19.4	16,399	△15.9	12,488	△0.5
28年3月期	112,625	2.0	19,826	1.7	19,494	△9.7	12,557	△10.8

（注）包括利益 29年3月期 11,344百万円（17.8%） 28年3月期 9,629百万円（△55.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	179.46	—	8.1	7.4	13.9
28年3月期	178.06	—	8.3	8.9	17.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 8百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	222,008	157,397	69.7	2,250.34
28年3月期	222,468	155,702	68.8	2,169.13

（参考）自己資本 29年3月期 154,783百万円 28年3月期 152,976百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,065	△6,451	△9,572	29,901
28年3月期	17,570	△7,461	△4,608	25,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	35.9	3.0
29年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,420	35.7	2.9
30年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		34.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,600	4.0	8,200	4.2	8,400	14.0	6,100	14.9	88.69
通期	120,700	5.0	17,600	10.1	18,100	10.4	12,700	1.7	184.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社夕張ツムラは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	70,771,662株	28年3月期	70,771,662株
29年3月期	1,989,282株	28年3月期	247,631株
29年3月期	69,592,851株	28年3月期	70,524,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,318	2.0	14,184	△19.8	14,876	△16.8	11,570	0.2
28年3月期	111,103	2.3	17,684	△0.4	17,880	△9.8	11,543	△10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	166.26	—
28年3月期	163.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	208,970	70.8	147,995	70.8	147,995	70.8	2,151.65	
28年3月期	209,584	69.3	145,287	69.3	145,287	69.3	2,060.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 147,995百万円 28年3月期 145,287百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	58,400	5.1	7,200	8.1	4,800	△0.8	69.79	
通期	119,100	5.1	16,100	8.2	11,600	0.3	168.65	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国および新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の大幅な変動リスク等、依然としてわが国の景気の先行きは不透明感が残る状況となっております。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が実施される等、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、医療用漢方製剤の販売が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ2.1%増の1,149億5千4百万円となりました。

利益につきましては、営業利益159億8千3百万円(前連結会計年度比19.4%減)、経常利益163億9千9百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益124億8千8百万円(同0.5%減)となりました。薬価改定の影響および生薬関連コストの増加等により売上原価率が前年同期に比べ3.0ポイント上昇しました。これらの結果として、営業利益率は前連結会計年度に比べ3.7ポイント低下し13.9%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	112,625	114,954	2,328 2.1 (%)
営業利益	19,826	15,983	△3,842 △19.4 (%)
経常利益	19,494	16,399	△3,094 △15.9 (%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,557	12,488	△68 △0.5 (%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、薬価改定の影響を受けながらも前連結会計年度に比べ1.9%伸長しました。営業施策としては、「高齢者関連領域」「がん領域(支持療法)」「女性関連領域」を重点3領域として活動を集中させてまいりました。従来からの育薬5処方と、それに続く戦略処方であるGrowing 5処方※を中心に、重点領域において多くの患者様の健康に貢献できるよう、医療関係者の多様なニーズに対応し、基礎・臨床エビデンス、漢方掲載の診療ガイドライン、漢方医学的な処方の使い分け等に関する適切な情報提供活動を実施しております。

引き続き、医師面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを活動の基本とし、漢方医学・漢方製剤に関する情報提供および情報収集の拡充を図ってまいります。

※Growing 5 処方

育薬5処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン掲載を目指す成長ドライバー。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、投資有価証券の売却による減少等により前連結会計年度末に比べて4億5千9百万円減少し、2,220億8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億5千3百万円減少し、646億1千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億9千4百万円増加し、1,573億9千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇して69.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、210億6千5百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、たな卸資産の減少等により34億9千5百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億5千1百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入等により10億1千万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億7千2百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出等により49億6千3百万円支出が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて44億5千3百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億9千万円等と合わせ、299億1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高は医療用漢方製剤の伸長傾向をふまえ1,207億円(5.0%増)を見込んでおります。利益につきましては、原料生薬価格の落ち着き等により、営業利益176億円(10.1%増)、経常利益181億円(10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益127億円(1.7%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期 (増減率)	120,700 (5.0%)	17,600 (10.1%)	18,100 (10.4%)	12,700 (1.7%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,150	29,931
受取手形及び売掛金	41,875	40,347
商品及び製品	8,438	8,122
仕掛品	12,428	14,547
原材料及び貯蔵品	31,482	29,467
繰延税金資産	1,271	1,325
その他	13,026	10,941
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	133,668	134,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,226	64,429
機械装置及び運搬具	42,421	47,920
工具、器具及び備品	9,652	10,139
土地	9,009	9,052
建設仮勘定	12,815	3,880
その他	239	308
減価償却累計額	△67,542	△71,044
有形固定資産合計	62,822	64,686
無形固定資産		
投資その他の資産	226	266
投資有価証券	20,119	17,530
退職給付に係る資産	122	1,058
繰延税金資産	32	43
その他	5,478	3,743
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	25,750	22,376
固定資産合計	88,799	87,329
資産合計	222,468	222,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652	6,696
短期借入金	21,957	12,581
未払金	4,927	6,020
未払法人税等	2,838	1,901
返品調整引当金	16	13
その他	8,310	4,670
流動負債合計	43,702	31,883
固定負債		
長期借入金	15,000	24,376
繰延税金負債	1,202	1,733
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,179
退職給付に係る負債	66	84
その他	5,454	5,353
固定負債合計	23,063	32,727
負債合計	66,765	64,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	122,047	129,937
自己株式	△392	△5,393
株主資本合計	143,084	145,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,835	3,845
繰延ヘッジ損益	479	925
土地再評価差額金	2,513	2,673
為替換算調整勘定	3,549	1,470
退職給付に係る調整累計額	△485	△102
その他の包括利益累計額合計	9,891	8,811
非支配株主持分	2,726	2,613
純資産合計	155,702	157,397
負債純資産合計	222,468	222,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	112,625	114,954
売上原価	45,055	49,454
売上総利益	67,569	65,499
販売費及び一般管理費	47,743	49,516
営業利益	19,826	15,983
営業外収益		
受取利息	97	64
受取配当金	363	385
持分法による投資利益	8	31
その他	396	481
営業外収益合計	866	962
営業外費用		
支払利息	182	144
為替差損	975	381
その他	41	20
営業外費用合計	1,198	546
経常利益	19,494	16,399
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	873
特別利益合計	0	876
特別損失		
固定資産売却損	0	43
固定資産除却損	31	40
減損損失	563	—
災害による損失	—	7
特別損失合計	595	92
税金等調整前当期純利益	18,898	17,184
法人税、住民税及び事業税	5,949	4,342
法人税等調整額	123	103
法人税等合計	6,072	4,446
当期純利益	12,825	12,738
非支配株主に帰属する当期純利益	268	249
親会社株主に帰属する当期純利益	12,557	12,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,825	12,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,402	9
繰延ヘッジ損益	△3,079	445
土地再評価差額金	382	159
為替換算調整勘定	△753	△2,342
退職給付に係る調整額	△1,119	383
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△49
その他の包括利益合計	△3,196	△1,393
包括利益	9,629	11,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,485	11,408
非支配株主に係る包括利益	144	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	114,313	△389	135,351
当期変動額					
剰余金の配当			△4,513		△4,513
親会社株主に帰属する当期純利益			12,557		12,557
連結範囲の変動					—
合併による増加					—
土地再評価差額金の取崩			△309		△309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,734	△2	7,732
当期末残高	19,487	1,940	122,047	△392	143,084

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,432	3,559	2,130	4,207	633	12,964	2,631	150,947
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
親会社株主に帰属する当期純利益								12,557
連結範囲の変動								—
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								△309
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	△3,079	382	△658	△1,119	△3,072	94	△2,977
当期変動額合計	1,402	△3,079	382	△658	△1,119	△3,072	94	4,754
当期末残高	3,835	479	2,513	3,549	△485	9,891	2,726	155,702

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	122,047	△392	143,084
当期変動額					
剰余金の配当			△4,476		△4,476
親会社株主に帰属する当期純利益			12,488		12,488
連結範囲の変動			△150		△150
合併による増加			27		27
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△5,001	△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,889	△5,001	2,888
当期末残高	19,487	1,940	129,937	△5,393	145,972

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,835	479	2,513	3,549	△485	9,891	2,726	155,702
当期変動額								
剰余金の配当								△4,476
親会社株主に帰属する当期純利益								12,488
連結範囲の変動								△150
合併による増加								27
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	445	159	△2,078	383	△1,080	△113	△1,193
当期変動額合計	9	445	159	△2,078	383	△1,080	△113	1,694
当期末残高	3,845	925	2,673	1,470	△102	8,811	2,613	157,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,898	17,184
減価償却費	5,059	5,629
減損損失	563	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△461	△449
支払利息	182	144
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△31
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	82
売上債権の増減額 (△は増加)	215	1,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,440	△1,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	390	1,255
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△873
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△510	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△89
その他	△693	3,272
小計	21,120	26,182
利息及び配当金の受取額	486	470
利息の支払額	△182	△142
法人税等の支払額	△3,854	△5,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,570	21,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,675	△8,211
有形固定資産の売却による収入	1,200	29
無形固定資産の取得による支出	△60	△88
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1,874
関係会社出資金の払込による支出	—	△238
貸付けによる支出	△934	△3
貸付金の回収による収入	5	4
定期預金の預入による支出	△34	△34
定期預金の払戻による収入	48	36
その他	△10	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,461	△6,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
配当金の支払額	△4,515	△4,478
非支配株主への配当金の支払額	△54	△49
その他	△36	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,608	△9,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,784	4,453
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	25,128
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	290
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	25,128	29,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,169.13円	2,250.34円
1株当たり当期純利益金額	178.06円	179.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,702	157,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,726	2,613
(うち非支配株主持分)	(2,726)	(2,613)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,976	154,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,524	68,782

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,557	12,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,557	12,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,524	69,592

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 募集社債の総額 | 300億円以内（ただし、この範囲内で複数回の発行を可能とする。） |
| (2) 発行予定期間 | 平成29年5月1日～平成30年3月31日 |
| (3) 利率 | 償還期限とほぼ同じ残存年数を持つ日本国債流通利回りに1.50%を加えた利率を上限とする。 |
| (4) 各募集社債の金額 | 1億円 |
| (5) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (6) 償還期限 | 10年以内 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 担保 | 担保・保証は付さない。 |
| (9) 資金使途 | 設備投資資金、運転資金、投融資資金及び借入金返済資金に充当予定 |
| (10) 社債等振替法の適用 | 本決議に基づき発行する社債全部について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）の適用を受けることとする。 |
| (11) その他 | 具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。 |

4. その他

当社は、平成29年6月29日開催予定の第81回定時株主総会において承認されることを条件に、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

同日（平成29年5月11日）に発表します「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」についてもご参照ください。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成29年6月29日付予定）

(1) 監査等委員である取締役候補者

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役監査等委員（常勤）	おおこうち きみかず 大河内 公一	理事 監査役会事務局
社外取締役監査等委員	はねいし きよみ 羽石 清美	社外監査役 (公認会計士・税理士)
社外取締役監査等委員	まつした みつとし 松下 満俊	新任 (弁護士)

(2) 補欠の監査等委員である取締役候補者

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
補欠監査等委員（社外）	のだ せいこ 野田 聖子	補欠監査役

(3) 退任予定監査役

(氏 名)	(現 職)
なかやま てるなり 中山 照也	常勤監査役
いわさわ つよし 岩澤 強	常勤監査役
おおうち くにこ 大内 圀子	社外監査役 (弁護士)
はねいし きよみ 羽石 清美 ※	社外監査役 (公認会計士・税理士)

※羽石清美は監査等委員である取締役候補者